



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

(氏名) 神野 晴年
(氏名) 桑野 純也

TEL 03-5114-5800

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,438	△0.9	1	△68.3	2	△70.8	△30	—
25年3月期第1四半期	3,468	△1.1	4	△94.9	7	△91.1	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△6.55	—
25年3月期第1四半期	△3.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第1四半期	9,398	—	5,430	—	57.8	1,154.85
25年3月期	8,864	—	5,623	—	63.4	1,195.77

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,430百万円 25年3月期 5,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	2.3	550	8.6	550	7.4	270	12.0	57.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	4,703,063 株	25年3月期	4,703,063 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	448 株	25年3月期	448 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	4,702,615 株	25年3月期1Q	4,702,616 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内景気は、経済対策や金融政策の効果等を背景に回復の兆しが鮮明になってまいりました。企業収益は製造業を中心に改善に向かい、消費者マインドも徐々に上向き傾向になってまいりました。小売業界においては、主要百貨店が高額品を中心に前年同期を上回る業績で好調に推移しておりますが、一方、日用品や生活必需品等に関してはコモディティ化の進展により低価格競争が激しくなる等、二極分化が進んでおります。

(直営店商品販売事業)

当事業につきましては、スキンケア売上高の増加と共にロイヤルセブンカスタマー様（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用いただいている顧客様）の増加を図りつつ主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績回復を図っております。そのため期初から商品施策や販売促進策及び教育の強化に取り組み、ロイヤルセブンカスタマー数は、期初より760名増加いたしました。また既存顧客売上高も僅かながら増加し、お買上単価も増加いたしました。しかしながら新規顧客数の減少が影響し、当部門売上高は前年同期比1.6%の減少となりました。また直営店総売上高に占めるスキンケア売上高比率は低下に歯止めがかかったものの、スキンケア売上高は前年同期比で微減となりました。

その結果、当事業売上高は27億47百万円（前年同期比0.7%減）となりました。一方、全体的な経費の削減に取り組んだ結果、営業損失額は37百万円（前年同期は営業損失額49百万円）となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業では特に新規顧客の増加に注力し、メニューの多様化や促進策の強化に取り組んでまいりました。ただ、地域によってはスタッフ不足により十分な人員体制が確保できない店舗もあり、売上高は前年同期比3.6%減となりました。

一方カーブス事業は、5月に新店1店舗をオープンし順調な滑り出しとなっております。また既存店の会員数も着実に増加しており、売上高は前年同期比11.8%の増加となりました。

その結果、当事業売上高は4億9百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益につきましては、カーブスの新店にかかる初期費用負担が影響し36百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上につきましては、特に季節限定商品の納品が減少したことが影響し、個人オーナー向け、量販店向け売上高とも前年同期を下回りました。その結果、当事業売上高は、2億82百万円（前年同期比5.8%減）となり、売上原価率の上昇及び諸経費の増加により営業利益は1百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は34億38百万円（前年同期比0.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減に努め前年同期より減少しましたが、売上原価率が微増したため営業利益は、1百万円（前年同期比68.3%減）となり、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純損失額14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より5億33百万円増加し、93億98百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より5億73百万円増加し、56億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億94百万円、商品及び製品が1億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より39百万円減少し、37億円となりました。これは主に差入保証金が19百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より7億26百万円増加し、39億67百万円となりました。これは主に短期借入金5億円の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億92百万円減少し、54億30百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億92百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（平成25年5月14日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金が67,926千円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,172	2,471,590
売掛金	1,008,951	1,130,244
商品及び製品	1,701,783	1,901,582
その他	137,131	194,946
流動資産合計	5,125,039	5,698,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	440,990	436,709
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産（純額）	74,608	69,602
有形固定資産合計	1,931,504	1,922,218
無形固定資産		
投資その他の資産	217,915	211,397
差入保証金	847,824	828,418
その他	742,202	738,009
投資その他の資産合計	1,590,026	1,566,427
固定資産合計	3,739,446	3,700,044
資産合計	8,864,485	9,398,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,654	1,423,183
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	102,496	19,704
賞与引当金	192,093	335,627
その他	496,145	578,805
流動負債合計	2,110,389	2,857,321
固定負債		
退職給付引当金	704,674	824,041
役員退職慰労引当金	151,097	37,664
その他	275,069	248,543
固定負債合計	1,130,840	1,110,249
負債合計	3,241,229	3,967,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,379,468	4,186,708
自己株式	△428	△428
株主資本合計	6,595,943	6,403,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,429	23,769
土地再評価差額金	△996,116	△996,116
評価・換算差額等合計	△972,687	△972,347
純資産合計	5,623,256	5,430,836
負債純資産合計	8,864,485	9,398,408

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,468,941	3,438,761
売上原価	979,142	978,145
売上総利益	2,489,798	2,460,615
販売費及び一般管理費	2,485,512	2,459,255
営業利益	4,285	1,359
営業外収益		
受取利息	998	547
受取配当金	1,434	988
不動産賃貸料	500	447
その他	1,402	689
営業外収益合計	4,334	2,673
営業外費用		
支払利息	617	1,526
不動産賃貸原価	261	246
営業外費用合計	879	1,773
経常利益	7,740	2,259
特別損失		
役員退職慰労金	—	26,703
特別損失合計	—	26,703
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,740	△24,443
法人税、住民税及び事業税	67,446	12,680
法人税等調整額	△45,478	△6,343
法人税等合計	21,968	6,337
四半期純損失(△)	△14,227	△30,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。